

Lionel Robbins, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 2nd edition, Macmillan (1935)

—科学としての経済学とは何か—*

釜 賀 浩 平

1 著作の構成

本著作の構成を紹介するにあたり、まず、著者であるライオネル・ロビンズ（1898年生、1984年没）の生い立ちについて簡単に触れておく。本節のロビンズの生い立ちに関する記述は、主にロビンズによる自伝（Robbins, 1971）に負っている。ロビンズは、ミドルセックス州で農場の共同経営を営む家庭に生まれた¹⁾。ロビンズの父親は自由主義・自由貿易を信奉し、非国教徒であった。このことは、ロビンズが自由主義と自由貿易を信奉したことと通じている。その父は、第1次世界大戦の勃発により息子の従軍を予期し、従軍の前に大学で学ぶことを勧め、ロビンズは1915年にユニバーシティ・カレッジ・ロンドンに入学している²⁾。しかし、ロビンズは戦況の悪化を見る中で、軍務への参加を志願し、1年も経たずしてユニバーシティ・カレッジを退学し、軍務についている。除隊後のロビンズは、大学へ戻ることを望まず、ギルド社会主義運動に身を投じることとなるが、やがてロビンズはそのイデオロギーの土台に怪しさを覚え、その折に触れた経済学の議論の知的な質と説得力に魅せられ、大学に戻ることを決意し、1920年にLSE（London School of Economics and Political Science）に入学する。

* 2名の査読者からのコメントは本稿を大幅に改善させる、非常に有益なものであった。ここに記して深く感謝する。

1) ロビンズの生い立ちについては、他に木村（2009）も参照されたい。

2) ユニバーシティ・カレッジはジェレミー・ベンサムにより開学された大学であり、1800年代中頃までは非国教徒の入学を認めていなかったオックスフォード、ケンブリッジとは対照的に、非国教徒にも門戸を開いていた大学である。

当時のイギリスでは経済学の中心はケンブリッジであり、イギリス古典派経済学（アダム・スミス、デヴィッド・リカード、ジョン・スチュアート・ミル等）と経済学の限界革命（カール・メンガー、レオン・ワルラス、ウィリアム・スタンリー・ジェヴォンズ）を統合したアルフレッド・マーシャルの経済学（部分均衡分析）が、“全てはマーシャルにある（all in Marshall）”というケンブリッジの標語が示す通り、標準的な経済学とされていた。しかし、LSE は少し異なる環境にあり、ロビンズはヒュー・ドールトンとエドウィン・キャンナンから経済学を学んでいるが、キャンナンがマーシャルの経済学の弱点を“老マーシャル（old Marshall）”と揶揄していたことを自伝（Robbins, 1971）において振り返っている。卒業後のロビンズはすぐには教員としての職に恵まれなかったが、後に LSE で同僚として、また友人として、交友を結ぶフリードリヒ・フォン・ハイエクが自身にとって幸運であったと振り返っているように（Kresge and Wenar, 1994, 訳書 p. 67）、ロビンズはドイツ語が読めたため、エコノミスト紙からドイツの新聞に目を通す仕事を得ている。そして、オックスフォード大学ニュー・カレッジでの臨時チューターの職を経て、1925年に LSE に講師として職を得るに至る。そして、ロビンズは講義の準備をする中で、アメリカや大陸の経済学、特にオーストリア学派の経済学から強い影響を受けることとなった。そして、オックスフォード大学ニュー・カレッジでの特別研究員の期間を挟み、ロビンズは 1929 年に弱冠 30 歳で LSE の教授となった。

1929 年に LSE に入学しているロナルド・コースが振り返っているように（Coase, 1994）、ロビンズは当時の LSE の発展に最も影響を与えた人物である。講義の他に教員と学生による通称“ロビンズ・セミナー”を毎週開催し、“ロビンズ・サークル”と呼ばれる若き研究者達による経済学の発展の一中心地が形作られた。そこにはロビンズの他に、ロビンズが招聘した講演をきっかけとして LSE に採用されたハイエク、ジョン・ヒックス、コースの指導教授であったアーノルド・プラントや、学生としてはコースの他に、アバ・ラーナー、ニコラス・カルドア等、後に名を馳せる人々がいた。ロビンズは、ハイエクが LSE にオーストリア学派と北欧学派をもたらし、ヒックスがワルラスとパレートをもたらしたと、両人を高く評価しており、また、プラントの特許と著作権に関する研究も高く評価している。

ケンブリッジに籍をおくジョン・メイナード・ケインズとロビンズの最初の交流は、1930年にケインズが議長を務める経済諮問委員会にロビンズを委員として招聘した時のことであり、委員会の報告書を起草する時に 2 人は 2 つの点で大きく対立した。対立の 1 つは、ケインズが勧告として盛り込もうとした不況期における公共投資拡大政策にロビンズが反対したことであり、もう 1 つの対立は、歳入関税を設けることにロビンズが反対したことである。この対立はタイムズ紙上での LSE の研究者とケンブリッジの研究者との

間での論争という形としても現れた。1つ目の対立については、ロビンズは後に自身の大きな誤りであったと振り返っているが、2つ目については自身の正しさをその後も信じているとしている。ロビンズとケインズはブレトン・ウッズ会議においてもともに代表として参加している。こうした政府での仕事を通じて次第にケインズの経済学に理解を示していったロビンズに対して、ハイエクは政府での仕事は経済学者を堕落させると辛辣に評し、経済学者ではなく政治家になってしまうと述べている (Kresge and Wenar, 1994, 訳書 p. 100)。

ここで、本著作の構成に移りたい。ロビンズの自伝によれば、本著作はロビンズがLSEで陸軍士官のための戦争及び戦争準備の経済学についての特別コースの講義準備の中で生まれたとされている。この著作は、第1版への序言で述べられているように、2つの目的を持って書かれた著作である。2つの目的とは、「第1には、経済学の主題および経済学を構成する一般法則の本質に関する明確な概念に到達することである。第2には、現実を解釈する手びきとして、また、政治的実践の基礎として、それら一般法則の限界と意義に説明を与えることである。(p. xiv)」³⁾。先に触れたように、ロビンズは現代経済学の形を作り上げたオーストリア学派の経済学に強く影響を受けており、本著作で経済学という言葉でロビンズが意味しているのは、オーストリア学派のそれである。

構成は以下のとおりである。

第1章：経済学の主題 (The Subject-Matter of Economics)

第2章：目的と手段 (Ends and Means)

第3章：経済“量”の相対性 (The Relativity of Economic “Quantities”)

第4章：経済的一般法則の本質 (The Nature of Economic Generalisations)

第5章：経済的一般法則と現実 (Economic Generalisations and Reality)

第6章：経済学の意義 (The Significance of Economic Science)

2 著作の梗概

第1章：経済学の主題

本章では、経済学の意義と本質を明らかにする上で必要となる、「最初の仕事として、経済学の主題の範囲を定める—経済学とは何を取り扱うものであるかについて、実用的な

3) この文章は、“In the first place, it seeks to arrive at precise notions concerning the subject-matter of Economic Science and the nature of the generalisations of which Economic Science consists. Secondly it attempts to explain the limitation and the significance of these generalisations, both as a guide to the interpretation of reality and as a basis for political practice.”の訳である。

定義を与える」ことがなされている (p. 1, 傍点筆者加筆)⁴⁾。本著作の第1版が出版されたのは1932年であり、経済学という学問分野は未成熟なものではなく、一定の確立がなされた時期にある。こうした背景に照らして考えてみると、既に一定の確立がなされている時期にその分野の主題を明らかにするという、今さらとも思える作業を行う必要性は果たしてあるのだろうか、という問いは禁じ得ない。しかしながら、ロビンズは次のようにその必要性を明快に論じている (第1節, pp. 1-3)。まず、その当時では、経済学の主題について主要な経済学者達 (マーシャル, アーサー・ピグーなど) の見解に一致が見られていなかった点を指摘している。しかし、それは科学の本質から従う当然の帰結であると論ずる。すなわち、1つの科学の主題の範囲は、その科学に先行して定められるものではなく、その科学が一定の発展をなし、その科学が説明を与えることができる諸問題の統一性、および、説明を与える際に用いる説明諸原理の間の相互連関が明らかになった後にこそ、初めて定めることができるからだと論じる。そして、経済学の更なる発展が辿るべき道筋を正しく捉えるためには、その主題の範囲を明確にすることが必要であり、また、経済学がその知見として示してきた一般法則の内容と限界を理解することを通じて、経済学による諸問題の解決という経済学の実践のあり方を正しく理解するためにも、その主題の範囲の明確化は必要なことであると論じられる。

ロビンズは経済学の主題が何かを論じるにあたり、当時の (少なくともアングロサクソン諸国の) 経済学者の間で広く共有されていた経済学の物質主義的定義—すなわち、経済学とは物質的厚生 (material welfare) の諸要因の研究に関連するものであるとする定義—を取り上げ、「主要な一般法則の適用範囲と意義を示すことに、まさしく完全に失敗するという欠点を持つ (p. 5)」と断じることから始める (第2節, pp. 4-11)⁵⁾。ここでは賃金理論を引き合いに、それは何を説明できる理論なのかという点から、物質的定義の欠陥が明らかにされる。下水の汲み取りのように物質的厚生に資する仕事への対価としての賃金だけではなく、オーケストラメンバーの演奏という物質的厚生とは何ら関係を持たない仕事の賃金についても、賃金理論の説明は適用できると指摘し、物質的定義では経済学の主題を正しく捉えることができないとロビンズは論じる。

物質的定義の批判的検討を足掛かりとして、本章の核となる第3節 (pp. 12-16) では、経済学の希少性定義 (scarcity definition of economics) が提示され、これこそが経済学

4) この文章は、"Its first task is to delimit the subject-matter of Economics—to provide a working definition of what Economics is about." の訳である。

5) この文章は "... it is seen to possess deficiencies which ... amount to nothing less than a complete failure to exhibit either the scope or the significance of the most central generalizations of all." の訳である。

とはいかなる学問分野であり、その主題は何であるかを正しく示すものであるとロビンスは主張する。まずロビンスは、どのような経済研究であれ、その研究が対象とする現象の渦中にある経済主体は、以下の4つの条件を全て満たすと指摘する：(1) 目的は多様である；(2) 諸目的達成のための諸手段には限りがある；(3) 目的達成の諸手段は、諸目的に対して代替的に使用可能である；(4) 諸目的は異なる重要性を持つ。ロビンス自身が脚注を付して注意を促しているが (footnote 1, p. 15)⁶⁾、ここで言う目的とは、選好もしくは効用の最大化という経済主体の究極的な単一の目的を意味するものではなく、それと整合的にその手前に存在するものを意味するものとされている。すなわち、各財・サービスそれぞれに対して欲する特定の消費形態を意味していると考えられる。この点を明確にするためにも、ロビンスが労働所得と余暇の享受における個人の時間配分という例を用いて行った4条件の説明を振り返っておく。この文脈で条件(1)が意味することは、個人は所得を欲する一方で余暇も欲するということである。次に、(2)が意味することは、この2目的のどちらをも十分に満たす術は持っていない(すなわち、時間という手段の有限性)である。さらに、(3)が意味することは、時間という手段は所得の増大と余暇の増大に代替的に使用可能ということである。最後に、(4)が意味することは、所得の享受という目的と余暇の享受という目的はその個人にとって異なる重要性を持ち得るということである。このロビンスの説明を効用最大化になぞらえて言い換えるならば、(1) 効用は種々の財・サービスの消費量に依存し、(4) それぞれが効用に寄与する程度も異なり得る中で、(2) 限られた時間の配分を、(3) 時間は所得と余暇それぞれの増大に代替的に使用できる、という状況で個人は選択を迫られる、という形で効用最大化と整合的にロビンスは目的という言葉を使用していると考えて差し支えないだろう。

4条件に基づいて、ロビンスは経済学の主題について、次のように統一性を見いだす：「こうしてここに経済学の主題の統一性があり、希少な諸手段の処分において人間行動が持つとされる諸方式である」(p. 15)⁷⁾。そして、経済学とは次のものであると論じる：「経済学とは、人間行動を諸目的と代替的用途を持つ希少な諸手段との間の関係性として研究する科学である」(p. 16)⁸⁾。この文章には、脚注が付されており (footnote 1, p. 16)、メンガーやルートヴィヒ・フォン・ミーゼス等の著作を参照するよう指摘がなされている。従って、

6) 本著作では、頁ごとに脚注番号が1から振られており、本書の脚注に本論考が言及する際には同じ脚注番号が現れ得ることをここで注意しておく。

7) この文章は、“Here, then, is the unity of subject of Economic Science, the forms assumed by human behaviour in disposing of scarce means.”の訳である。

8) この文章は、“Economics is the science which studies human behaviour as a relationship between ends and scarce means which have alternative uses.”の訳である。

ロビンズの言う経済学の一定の確立とは、オーストリア学派による限界革命を経て形成された経済学を指すものと考えることができ、それ故に、経済学の物質主義的定義に言及する際に、大陸と区別して、アングロサクソン諸国の経済学者という限定がなされている⁹⁾。また、ロビンズは経済学の定義を示す上述の引用文に関連して、戦争の経済学もこうした定義に包摂されることを指摘している。この指摘は、本稿第1節で指摘した本著作の成立の背景を振り返れば、唐突なものではなく、自然なことと理解されよう。また、現代において経済学の他の社会科学分野への応用（法の経済分析や政治の経済分析など）が徐々になされつつある現状を顧みると、こうした指摘を1930年代に既に行っていた点は大きな注目に値する。この点についても、本稿第1節で指摘したLSEでの同僚にプラントがいたことを鑑みれば、ロビンズ・サークルという集団の中で生まれ得る当然の先駆的見解だったのかもしれない。

経済学を希少性定義によって定めた後に、ロビンズはこの定義による経済学の主題の範囲を交換経済との関連で論じている（第4節，pp. 16-21）。まず、希少性定義は、希少性という力が作用するという人間行動の形式的側面から、主題に包摂される人間行動の範囲を定めるという意味で、分析的（analytical）な概念であり、その形式に従うあらゆる人間行動は経済学の主題の範囲内であると論じている¹⁰⁾。そしてロビンズは、経済学の主題の範囲は交換経済という制度に含まれる社会的行動に限定されるという、アルフレッド・アモン等が主張した見解との関連を議論する¹¹⁾。そこでロビンズは、交換経済において希少性が及ぼす影響を説明する経済学の一般法則に最大の理論的価値があることを認める。その理由として、個人の行動もしくは共産主義社会の執行委員の行動と較べて、希少性が及ぼす影響が直ちには理解しがたい点を挙げている。しかしながら、交換経済という制度に含まれる社会的行動に主題の範囲を制限することに、ロビンズは反対の立場を示し、その理由として、希少性の及ぼす影響という主要な関心事に較べれば、交換関係の存在は技術的付随事項にすぎず、また、交換経済における現象の説明は、個人の選択を説明する経済学の一般法則に立ち返ってのみ説明が可能である点を挙げている。

第1章の最後では（第5節，pp. 21-23）、経済学の物質主義的定義が不適切であることを再度論じる一方で、物質主義的定義の下で示された経済学の知見は、希少性が及ぼす影

9) 限界革命を担ったイギリスの経済学者であるジェヴォンズについては、本著作第4章でやや否定的な言及がなされる。これについては本稿でも第4章の梗概において触れる。

10) これと対比して、ロビンズは物質主義的定義を、物質的厚生を獲得に向けた人間行動を主題の範囲とする分類的（classificatory）概念であるとしている（p. 16）。

11) アルフレッド・アモン（Alfred Amonn）はオーストリア学派の系譜に位置づけられる経済学者であり、東京帝国大学でも教鞭をとった人物である。

響がその本質にあり、経済学を希少性定義で定めたとしても完全に適合することを指摘している。すなわち、第1章の趣旨は、経済学の物質主義的定義を退けることであり、その定義の下で積み上げられた知見を退けるものではないことを確認している。

第2章：目的と手段

第2章では、前章でなされた経済学の希少性定義に基づいて、その定義における目的の位置づけ、経済学と生産技術の関係性、その定義に基づく経済史の本質、および、史的唯物論との関係性が論じられる。

まず、第2章の手短なアウトライン（第1節, p. 24）に続いて、ロビンズは目的が経済学に占める地位は中立的であることを論じる（第2節, pp. 24-28）。そこでは、経済学の希少性定義から従う帰結として、目的が中立的であることを次のように指摘している：「いかなる目的であれ、その達成が希少な手段に依存する限りは、それは経済学者の優先的関心事と密接に関連するのである。経済学は目的それ自体を扱うものではない」（p. 24）¹²⁾。これに続いて、ロビンズは、経済学の主題に包摂される人間行動は奢侈悦楽の徒（sybarites）のような特に低級な類いのものに限定されるという、トーマス・カーライルらによってなされた経済学批判は正しくない¹³⁾と断じ、目的の達成が手段の希少性によって制約を受けるあらゆる状況を経済学は扱い得ると論じている。また、このことの裏返しとして、「経済学者には、自分たちが扱い得る主題に関して優越的な態度を取ることに何の口実もない」とも論じている（p. 27）¹⁴⁾。

経済学と美学と題される第3節（pp. 28-31）では、人間行動の目的の多様性および諸目的の異なる重要性について、物質的快楽の享受を退けて美しいもの（景観など）を享受する機会を増大させることは、最終的には物質的快楽の増大に結びつくという見解への反駁によって再確認を行っている¹⁵⁾。そして、経済学は諸目的の調和を仮定せず、選択の衝突を考慮に入れるものであり、美は他の目的と競合する目的の1つにすぎず、経済学は「諸目的を相対的な評価尺度における所与のものとして扱い、行動のある側面に関してど

12) この文章は、“... in so far as the achievement of *any* end is dependent on scarce means, it is germane to the preoccupations of the economists. Economics is not concerned with ends as such.”の訳であり、傍点はイタリックによる強調に対応して付したものである。

13) トーマス・カーライル（Thomas Carlyle）は、経済学を陰鬱な科学（dismal science）と呼んだことで有名な思想家である。

14) この文章は、“... there is no excuse for economists to adopt an attitude of superiority as regards the subjects that they are capable of handling.”

15) ロビンズが反駁しようとするこの見解は、イギリスの実業家であるジョサイア・スタンプ（Josiah Stamp）卿による論文“Aesthetic as an Economic Factor”で示されたものと指摘されている。

のような帰結が従うのかを分析する」と論じている (p. 30)¹⁶⁾。

第4節では (pp. 32-38), 経済学の物質主義的定義では経済学と生産の専門的技術 (例: 紡績技術) との関係性が不明瞭であったが, 経済学の希少性定義を採用することで, 経済学は生産の専門的技術それ自体を扱うものではないことが明確になることを論じている。ロビンズはまず, 生産の専門的技術は生産物という物質的厚生と関連するため, 経済学の物質主義的定義を採用すると生産の専門的技術が主題の範囲に包摂されることを指摘し, 一方で, 生産の専門的技術には, 経済学とは関係のない他の科学的知識が密接に関連するため, どこまでが経済学の領分であるのかが不明瞭になると指摘する。経済学の希少性定義を採用すると事態は異なり, ロビンズは次のように論じる: 「生産の専門的技術は, 異なる経済財の相対的希少性に影響する, 所与の諸要因の1つに過ぎないとされるべきものである」 (p. 33)¹⁷⁾。また, 生産理論とは生産技術をそのように扱い, 希少な手段 (例: 木材) と多様な目的 (例: 火を得る, 囲いを得る) が存在する場合に, 手段と目的を繋ぐものとして技術が現れはするが, その理論が扱うのはそうした場面での人間行動であると論じている。

第5節では (pp. 38-42), 経済学を希少性定義によって定めることで, 経済史とはいかなる研究部門と見なせるのか論じている。人間行動を目的と希少な手段との間の関係性として研究するものが経済学であるとするのが, 経済学の希少性定義であったが, それを踏まえてロビンズは, 経済史とはこうした関係性が時間を通じて現れる実体的な事例についての研究であると定める。これに関連して, ロビンズは蒸気機関の発見を例にとり, 経済史家が抱くべき関心とは, 蒸気機関の形状や物理的構造などではなく, 次のようにあるべきと論じている: 「(経済史家にとって), それが意義を持つのは, ある生産物やある生産要素の需要と供給にそれが影響を及ぼしたからであり, それを取り入れた社会の価格および所得の構造に影響を及ぼしたからである」 (p. 41)¹⁸⁾。

経済史とは何かを説明した後, 希少性定義により定められた経済学は, 史的唯物論 (historical materialism) を支持するものではないことをロビンズは明らかにする (第6節,

16) この文章は, "(It) takes the ends as given in scales of relative valuation, and enquires what consequences follow in regard to certain aspects of behaviour." の訳である。

17) この文章は, "The technical arts of production are simply to be grouped among the *given* factors influencing the relative scarcity of different economic goods." の訳であり, 傍点はイタリックによる強調に対応して付したものである。

18) この文章は, "(For him) it is significant because it affected the supply of and the demand for certain products and certain factors of production, because it affected the price and income structures of the communities where it was adopted." の訳である。

pp. 42-45)¹⁹⁾. ロビンスの議論を理解するために、ロビンスの議論と関連する範囲で史的唯物論とは何かを簡単に説明しておく。史的唯物論とはカール・マルクスが提唱した歴史観であり、その概要は以下である：一時的な社会のあり様を見ると、人間がその物質的生産諸力に応じて結ぶ生産諸関係(例:資本家と労働者の間の関係)がその社会の土台となり、それは精神生活にも反映されるが、その一方で、通事的な社会のあり様を見ると、生産諸力と生産諸関係の発展段階が継起している。ロビンスはこの歴史観の特徴として、歴史上のあらゆる出来事が物質的生産様式の変化の随伴現象として説明され、したがって、目的という精神生活に属するものの変化も物質的生産様式の変化の随伴現象として説明される点を挙げる。そして、この点からロビンスは、史的唯物論は「まさしく物質主義的なものであり、我々の知るところの経済学からは導かれないものであることは明らかである」と論じるのである (p. 43-44)²⁰⁾。

第3章：経済“量”の相対性

第3章では、経済学を希少性定義で定める際に重要となる、希少性という概念の意味について説明がなされる。まず、ロビンスは、(目的の達成に対する手段の)希少性とは、物理的な意味での絶対的な概念ではなく、需要に対する有限性という意味での相対的な概念であることを指摘する(第1節, p. 46)。ロビンスが例として挙げているように、良質な卵と腐った卵の絶対量は前者が多い(だろう)が、需要という経済的な観点からは、前者が希少で後者は全く希少ではないのである。

希少性は需要と関連した相対的な概念であることを明確にした後に、ロビンスは経済財という概念の議論へと進む(第2節, pp. 46-48)。まず、1つの財が経済財であるのは、それが満足させる目的に対する関係性によって決まることから、この意味で経済財という概念は、(カロリー等の物質的な分類ではなく)形式的なものであると論じている。これに続き、経済的な意味における生産力という概念も、絶対的なものではなく、需要を充足する力という意味での相対的な概念であると指摘し、需要の変化に応じて(経済的な意味における)生産力も変化すると論じている。

第3節 (pp. 49-54) のタイトルは「抽象を具体と置き違える錯誤 (the fallacy of misplaced concreteness)」であり、これは著名な哲学者であるアルフレッド・ノース・ホ

19) ロビンスは歴史の唯物論的解釈 (Materialists Interpretation of History) という表現を用いているが、本論考では一般的に使用される史的唯物論という用語を使うこととする。

20) この文章は、“(it) is certainly materialistic, and it is certainly not derivative from Economic Science as we know it.” の訳である。

ワイトヘッドによる有名な概念である。この節では、経済量の相対性に注意することで、具体的な問題の意味を正しく理解できることを、いくつかの例を用いて論じられている。そのうちの1つとして、大量生産の利益という具体的な問題の理解が挙げられている。ロビンズは、フォード社に代表される大量生産の確立を一種の万能薬であるかのように捉える当時の風潮、すなわち、大量生産の利益を技術的可能性に注視した抽象によって理解することに対して、次のような注意を与えている：「大量生産の意義を所与の諸目的との関連において判断する際には、物質的なものの単なる増加と需要の充足との区別を心に留めおくことは非常に重要である」(p. 49)²¹⁾。そして、機械や分業といった生産の技術的な変化がどの程度まで経済的に価値あるものであるかは、市場の広さに、すなわち、需要の大きさに、本質的に依存するものであり、需要を無視して技術的な側面からのみ大量生産の利益を捉えることは、技術家の世界における知性の麻痺 (the paralysis of the intellect of a world of technicians) であると断じている。

続いて、第4節では (pp. 54-59)、経済統計の意味について、希少性概念の相対性を踏まえて議論がなされる。まずロビンズは、経済統計を物理的計測と価値計測に区別した上で、財やサービスの量といった物理的計測は、事実の記録として有用ではあるものの、相対的価値判断から切り離して意味を持つものではないと注意を与える。次に、価格などの価値計測は、希少性概念の相対性から、それが持つ意味を理解する上でより一層の困難があると論じる。これについて、ロビンズは「価格は市場で取引される財やサービスの格付けを貨幣によって表したものである。したがって、いかなる所与の価格も、その時の他の価格との関係においてのみ意義を持つ」²²⁾と指摘し (p. 55)、測られた量ではなく1つの関係であると論じる。これを踏まえて、ロビンズは、量ではなく関係である価格について、その社会的総計が持つ意味は、量としての意味を持たないが故に加えることが本質的には意味をなさいという点で、限定的なものであると論じる。これと関連して、第5節 (pp. 59-63) では、価格の時系列比較について議論がなされている。価格が量ではなく関係であることを踏まえて、ロビンズは、価格の比較は当該商品の交換が可能である場合にしか意義を持たず、現在と過去の価格の比較には値の比較以上の意味はないと論じる。ロビンズのこの主張を、価格の時系列比較の代表例である物価指数 (価格の加重和の比) を例に

21) この文章は、“(But) , in judging their significance in regard to a given set of ends, it is very important to bear in mind this distinction between the mere multiplication of material objects and the satisfaction of demand, …” の訳である。

22) この文章は、”Prices, (therefore,) express in money a grading of the various goods and services coming on the market. Any given price, therefore, has significance only in relation to the other prices prevailing at that time.” の訳である。

とって解釈するならば、物価指数の意味はその指数の値以上の意味はなく、通常なされる物価指数に基づく経済厚生を増減といった実用上の判断は意味をなさないということになる。しかし、ロビンズは、こうした時系列比較の実用上の効用と意義を否定する意図はないと記している。ロビンズの意図は、そうした実用上の判断は、経済理論から導かれるものではなく、(理論で与件とされている相対的価値判断などの)経験的不変性の仮定など、恣意的な仮定を置くことでなされていることを強調することであるとされている²³⁾。

本章の最後では(第6節, pp. 63-71)、経済学物質主義的定義の下でなされてきた経済学の伝統的区分、すなわち、経済学を生産の理論と分配の理論の2部門に区分することは、経済学の希少性定義の下では欠点を持つことが説明されている。ロビンズは、希少性は相対的な“関係”であるが故に、生産の理論における生産総“量”という概念は明確な意味を持たないことを指摘し、生産の理論は明確な意味を持つ概念と関係とに関連する一般法則をもたらすものではないと断じる。そして、経済学の中核は、生産の理論と分配の理論ではなく、均衡理論、比較静学の理論、および、動学的変化の理論であると論じる。すなわち、経済システムを巨大な生産機械と見なして生産物の増減要因や分配割合を明らかにするのではなく、経済システムを人間と経済財との関係として捉え、「どのような条件下でその関係は不変となり、目的もしくは手段の変化の影響は何であり、…、その変化は時間を通じてどのように生起するのかを問う」ものが経済学であると論じている(p. 68)²⁴⁾。

第4章：経済的一般法則の本質

第4章では、経済学で導き出された一般法則の本質について議論がなされる。第4章の手短なアウトライン(第1節, p. 72)に続く第2節(pp. 72-79)では、命題として経済学の中で導き出された一般法則について、その妥当性は何に依存するのかが論じられる。まずロビンズは、経済学の諸命題の妥当性は、歴史に訴えることで獲得されるものでも、コントロールの行き届いた実験の結果によって獲得されるものではないと論じる。そして、経済学の諸命題は、与件とされる諸仮定からの演繹という形式であり、命題の妥当性は諸仮定の妥当性に還元されることを指摘する。経済学の諸命題としてロビンズはいくつかの例を取り上げているが、そのうちの1つは価値論の諸命題であり、そこでの仮定とは、個

23) 物価指数を用いた経済厚生を増減という判断には、背景に顕示選好理論があり、そこでは選好が時間を通じて変わらないことが仮定されていることを付言しておく。

24) この文章は、“… we ask under what conditions these relationships are constant and what are the effects of changes in either ends or the means … and how such changes may be expected to take place through time.”の訳である。

人は選好の順序という価値判断体系を持つというものである。そしてロビンズは、諸仮定は、財の希少性の現実世界における表現形態についての経験的事実を表すものであり、「これらの仮定は、多分に日常で経験されるものであり、それらは明確に認識されると述べさえすればよいのである」と論じ²⁵⁾ (p. 79)、命題の妥当性を主張している。

第3節では (pp. 79-83)、経済学の一般法則は歴史的相対的なものであるとの批判に対して、反論を展開している。経済学の一般法則が歴史的相対的なものであるとの批判は、歴史学派からなされた批判であり、一般法則の妥当性は一定の歴史的状態に限定されるものだと主張する批判である。ロビンズは、経済学の一般的な諸命題の演繹で仮定されるもの(例：個人は選好順序を持つ)は、一定の歴史的状態に限定して妥当するようなものではなく、広い一般性を持つと指摘する。また、その一方で、「純粹理論が与える興奮に過度に虜となってしまう優秀な学生を見たことがある教員なら誰しも同意するであろう」として (p. 81)²⁶⁾、市場の競争形態のような副次的仮定を伴う一般的な諸命題の応用は、副次的仮定の妥当性を事実を照らして確認する必要があることも正しいとしている。しかし、副次的仮定に気をとられすぎて、経済学の一般法則が歴史的相対的なものだと主張することは誤解であると論じている。

第4節では (pp. 83-90)、経済分析とは、仮定される状況下での必然的な選択の含意を説明するものであり、「相対的価値判断の仮定は、それに続く複雑な分析の基礎である」と述べた上で (p. 83)²⁷⁾、相対的価値判断の仮定の妥当性が心理学説に依存するという考えは誤りであると論じることから始めている。ここでの議論は一大論争を引き起こした本著作の第6章とも深く関わる部分である。ロビンズは、相対的価値判断の仮定が心理学説に依存するという主張がなされてきた原因の1つに、限界革命の一端を担ったジェボンズですら、相対的価値判断の仮定を心理学上の快樂主義によって是認しようとしたという、経済学者の側の不注意もあったと指摘する。しかし、ロビンズは、相対的価値判断の仮定と心理学説との関連は、経済学の理論構造の本質と全く関係がないと論じ、第2章にて経済学は目的それ自体を主題とはせず、それは与件に過ぎないと論じたことに再度注意を促している。こうした議論に続いて、ロビンズは、個人の主観的価値判断という客観的に観察不可能なものを仮定に据えた演繹ではなく、客観的に観察可能なもののみで理論を構成

25) この文章は、“... they are so much the stuff of our everyday experience that they have only to be stated to be recognised as obvious.”の訳である。

26) この文章は、“Any teacher who has watched good students over-in-toxicated with excitement of pure theory will agree.”の訳である。

27) この文章は、“... the assumption of relative valuations is the foundation of all subsequent complications.”の訳である。

する方が科学的で望ましいとする主張に対して、そうした主張が魅力的であることは認めつつも、「結局の所、我々の仕事とは行為のある諸側面に説明を与えることであり、このことが心理的要素を伴うことなく可能であるとは甚だ疑わしい」と論じ (p. 87)²⁸⁾、この点が自然科学と社会科学の大きな相違の1つであると指摘している。そして、主観的価値判断を仮定に据える説明は、客観性の放棄を意味するのではなく、その価値判断は観察者によるものではないという点で、客観性を保持している点に注意を促している。

第5節は (pp. 90-94)、本著作第1版に対するジョン・ロビンソン (ケンブリッジのケインズ・サーカスの一員) の批判への応答として加えられた節である。ジョン・ロビンソンの批判とは、経済学の一般法則は相対的価値判断という根本的な仮定に加えて、個人は完全に合理的な行動をとるという仮定にも依存するという指摘であった。ロビンズは合理性の仮定の必要性について、合理性を倫理性と解釈する場合と無矛盾性と解釈する場合に分けて議論を行っており、前者は不要であるが後者は分析構造に入っていると論じている。倫理性とは行動の倫理性であり、このような解釈を考慮する必要について、それが合理性という言葉が日常で用いられる意味であることをロビンズは挙げているが、本章で既になされた歴史学派への批判を踏まえるならば、その解釈の考慮は行動の倫理性を強調した (新) 歴史学派への批判を念頭に置いたものとも読むことができる。一方、無矛盾性とは、行動の無矛盾性であり、特に選好の無矛盾性 (選好に循環がない) によって均衡における財の主観的相対価値 (限界代替率) と価格比との一致が導かれることを例として挙げている。そうした無矛盾性について、ロビンズは、諸財の価値を比較する労力という機会費用を考慮に入れるならば、そこでとられた行動に矛盾を見いだす一定の余地があり得ると指摘しつつも、最終的には、完全な合理性の仮定は経済分析の中に持ち込まれていると認めている。そして、その仮定は現実がそうであるとの信念を助長するのが目的ではなく、あくまで現実に接近するための手段であると論じ、経済学の知見を現実の複雑な事態に適用する際に、現実との比較対照を通じて引き返すことを可能にするものであるとしている。

続く第6節では (pp. 94-99)、経済学は経済人 (Homo Economicus) の世界、すなわち、利己的な快樂主義者の世界を仮定しているという批判が正しくないことを論じている。ここでも、第2章と同様に、経済学は目的それ自体を扱うものではなく、所与として仮定される相対的価値判断について、その動機が利己的なものであるか等は問わないものであることを論じている。

28) この文章は、"After all, our business is to explain certain aspects of conduct. And it is very questionable whether this can be done in terms which involve no psychological elements." の訳である。

本章のまとめとして、第7節では (pp. 99-103), 経済分析の本質は一連の仮定からの演繹であることを再度指摘し、そこで得られた基本的な諸命題は最終的な均衡状態の記述という静学的なものであることを指摘する。しかしながら、ロビンスは、経済学は静学的な知識を基礎として、変動を2つの方法で扱い得ることを強調する。1つは、比較静学によって、与件の変化に応じた均衡状態の変化を説明することができる点が挙げられている。もう1つは、変動の理論であり、不均衡状態から分析を始め、最終的な均衡の必然性を仮定することなく、限られた部分でのみ働く均衡回復を助長する傾向だけを仮定することで、不均衡の帰結が何であるかを説明することができる点が挙げられている²⁹⁾。

第5章：経済的一般法則と現実

第5章では、諸仮定からの演繹という形式で得られる経済学の一般法則が、現実とどのような関連を持つものなのか、経験的研究と照らし合わせながら論じている。第1節では (pp. 104-106), 経済学と現実との関連を論じている。まずロビンスは、経済学は現実と関連を持たない形式的推論であるという批判は誤りであると論じる。ここでは、「これら(経済学の)命題は一般的経験の非常に基本的な事実を反映した単純な諸仮定からの演繹であり、その諸仮定が現実に関連するならば、そこからの演繹も同様の関連点を有してなければならぬ」と指摘し (p. 104)³⁰⁾、現実との関連という点で他の科学の諸命題と一致していると論じている。更に、経済学が演繹の仮定に据えるもの(主観的価値判断など)は、自然科学が演繹において仮定するものと性質が異なるものの、事実から経験されるという点で自然科学が仮定するもの以上に現実との関連を有すものであると論じている。また、経済学者は演繹にのみ携わるのではなく、演繹を精巧なものとするべく、演繹の仮定を現実の経験の中に発見していくことにも携わると注意を与え、経済学者の関心事は現実の解釈であることを強調している。

第2節では (pp. 106-112), ロビンスは経済学で示された価格変化に対する需要と供給の変化という質的法則を超えて、統計に基づく需要と供給の量的法則を経済学は求めるべきか、という問いについて議論を展開している。ロビンスはそこで、量的法則のあり得る一例として、ある年の需要の価格弾力性の推計値に基づく需要の変化量の説明を取り上げ、そうした特殊の時と場所に基づく説明は、実用上の意義は大きいと繰り返し認めつつも、

29) 豚肉の取引価格・数量の変動 (hog cycle) を説明する“蜘蛛の巣の定理”として知られる調整メカニズムは、ロビンス・セミナーでカルドアが報告した論文において定式化されたものであることを付言しておく。

30) この文章は、“(As we have seen,) these propositions are deduction from simple assumptions reflecting very elementary facts of general experience. If the premises relate to reality the deductions from them must have a similar point of reference.”の訳であり、括弧内は筆者による加筆である。

恒久的意義を持つ不変の法則たる資格はなく、歴史的相対的なものだと論じる。一方でロビンズは、量的法則の不変性の欠如と、経済学が示す質的な一般法則の不変性とを比較し、質的法則が演繹される仮定の崩壊という可能性を考慮すれば質的法則の不変性も完全なものではないことも指摘する。しかし、不変性が損なわれる可能性は量的法則の方がはるかに大きいと指摘し、量的法則と呼びうるものに法則という地位を与える根拠はないと論じている。

第3節では(pp. 112-115)、前節に引き続き量的法則が法則たる地位にないことについて、制度学派に分類されるウェズレイ・ミッチェルが行った景気循環の量的分析への批判がなされる。そこでは、ミッチェルが過去の景気循環の平均に基づく経験的な景気循環の分析について、時間と空間が異なる環境下での現象に平均をとるという不適切な手法は恒久的な不変の法則を確立するものではないと断じている。

転じて、第4節では(pp. 115-121)、ロビンズは経験的研究に期待できる肯定的な点を指摘し、演繹に基づく理論研究との間にあるべき関係を論じる。ロビンズは経験的・現実主義的研究から期待されるものとして、3つの点を挙げている。1つ目は、演繹された理論を現実の事態に適用するためには、演繹の仮定が現実の事態を正しく表しているか調べる必要があり、これは経験的研究でなされる事例の観察によって可能となるという点である。2つ目は、1つ目に関連して、市場の競争形態や制度など、理論に追加すべき副次的仮定が何であるかが明らかにされ、追加的な仮定の適切な設定が可能となる点とされる。3つ目は、経験的・現実主義的研究による観察は、演繹によって得ている既存の一般法則では説明できない問題の存在を明らかにし、理論の拡張もしくは新たな理論の必要性を暴露できる点としている。そして、現実の観察が経験的研究の職能であり、観察によって生まれた新たな問題を解明することが理論研究の職能であるとし、両者の間のこうした関係性こそが正しいものであると論じている。

第5節では(pp. 121-126)、経済学と現実との関係性として、経済法則の必然性と予言的価値について論じられる。経済学で演繹される一般法則は、演繹で仮定される事態が生じる場合には、法則が示す帰結が必然的に起こることを示すものであり、ここに経済分析の予言的価値があるとロビンズは論じる。それと同時に、ロビンズは、経済学はある時点における与件の配置を説明するものではなく、与件は所与とされるだけであることを再び強調する。そして、この与件配置の確認という重要な職能が経験的研究にあると論じ、経験的研究によって法則を発見し得ることはないものの、それは変化しつつある事実を明らかにする資料を提供し、「異なる状況で、どの形式的分析が適切かを示すことができる」(p.

31) この文章は、“(But,) it can suggest in different situations what formal analysis is appropriate,…”の訳である。

123)³¹⁾と指摘し、これによって、いかなる所与の状態においても一般法則による予言が可能となると述べている。

一方、第6節では(pp. 126-131)、与件配置の説明に関連して、経済法則の限界について論じている。まず、ロビンズは、経済法則には限界があり、経済法則を適用する際には、その限界を自覚していなければならないと明確に述べる。そして、相対的価値判断尺度という所与とされる与件の変化に応じて帰結がどのように変化するかを経済法則は説明できるが、与件そのものの変化については説明することができず、ここに経済法則の限界があると論じる。そして、この2つの異なる変化について、オーストリア学派にならぬ、前者を内生的変化と呼び、後者を外生的変化と呼んで区別することの重要性を指摘する。

本章の最後では(第7節, pp. 131-135)、与件の変化を内生化するように経済学の一般法則を拡張し、それによって、与件の変化を予言することが可能となるかという点を論じ、その可能性は疑わしいと結論づけている。ロビンズはその可能性を疑わしいと論じる理由の1つとして、主観的価値判断の変化のように、偶然性などを含む異質な諸要素に依存する変化を説明する手法は、経済学の中にはないことを挙げている。そして、経済学の研究は、一方において人間行動の必然性が働く領域を示し、他方においてそうした必然性が働かない領域を示すのだと論じている。

第6章：経済学の意義

第6章では、経済学は規範的価値判断を示すことをその範疇には持たず、一般法則によって社会に生じる帰結を明らかにする実証科学であることを論じており、この章は本著作の第1版が出版された時に大きな論争を引き起こした部分である。手短な導入(第1節, p. 136)の後に、ロビンズは、規範的価値判断を含む諸命題は実証科学としての経済学の範疇にはないことを、効用の比較可能性に焦点を当てながら論じている(第2節, pp. 136-143)。ロビンズは、規範的価値判断を含む命題として、限界効用逓減の法則に基づく分配の平等化の正当化を挙げている³²⁾。この命題は、限界効用逓減の法則に基づいて、分配を平等にした方が社会の効用総和は増大するという議論によって導かれる命題である。これに対してロビンズは、「一見するとこの議論のもっともらしさは圧倒的であるが、より詳細に検討すると単なる見かけ倒しであると分かる」と論じる(p. 137)³³⁾。そこでロビンズが問題としているのは、効用の総和が意味を持つ概念であるためには、異なる個人

32) これはピグーの第2命題と呼ばれているものである。

33) この文章は、“At the first sight the plausibility of the argument is overwhelming. But on the closer inspection it is seen to be merely specious.”の訳である。

の相対的価値判断の尺度に比較可能な大きさがあることが前提としてあり、この前提が事実に基づいていることを科学的に証明する方法は存在しないという点である³⁴⁾。すなわち、「Aの満足とBの満足の大きさを比較する検査手段は存在しないのである」(pp. 139-140)³⁵⁾。ロビンスは、日常において1個人がこうした比較を行えると仮定することはあるものの、そこで仮定される比較内容が時と場合によって多様であることこそが、その仮定があくまで慣例的なものに過ぎないことの証であると指摘し、効用総和が意味を持つことを前提とした規範的な命題は、「イギリスの経済学と功利主義が歴史的に結びついてきたことの単なる沈殿物である」と論じている (p. 141)³⁶⁾

続く第3章でも (p. 143-147)、ロビンスは経済学と規範的価値判断との峻別を論じている。そこで議論されている規範的価値判断とは、価格システムの下での個人の自由意志に基づく均衡を説明する経済学の一般法則は、そうした均衡をもたらすことを正当化するものである、という考えである。この考えについて、ロビンスは、「均衡理論の周辺には推奨の影は一切なく、均衡はただ均衡であるだけである」(p. 143)と述べ³⁷⁾、均衡理論は、より一層の需要が充足されることや、選択の自由が与えられることに倫理的な是認を与えるものではないと論じている。

第4節では (pp. 147-151)、ここまでの議論を踏まえて、経済学と倫理学の関係性について論じている。まずロビンスは、実証的研究により一般法則を“である”を含む命題として明らかにする経済学と、規範的研究により“べき”を含む命題として一般法則を明らかにする倫理学とに、並置する以上の架け橋を設けることは論理的に不可能であると論じている。その一方で、ロビンスは、「経済学者が様々な価値判断を仮定として設けてはいけなと言っているわけでも、その価値判断が有効であるとの仮定の下で、行動に関する特定の提案にどのような判断を下すべきかを論じてはいけなと言っている訳でもない。むしろ逆であり、経済学の効用とは、異なる究極的な価値判断の意義と整合性に対してそ

34) ここで問題とされる前提は、個人の相対的価値判断は基数的な効用で表すことができ、また、その効用が個人間で比較可能である、という2つの前提に分けることができるが、ロビンスが問題としているのは後者の比較可能性についてである。

35) この文章は、“*There is no means of testing the magnitude of A's satisfaction as compared with B's.*”の訳であり、傍点はイタリックによる強調を表すために用いている。

36) この文章は、“(It) is simply the accidental deposit of the historical association of English Economics and Utilitarianism.”の訳である。

37) この文章は、“There is no penumbra of approbation round the theory of equilibrium. Equilibrium is just equilibrium.”の訳である。

38) この文章は、“(All this) is not to say that economists may not assume as postulates different judgments of value, and then on the assumption that these are valid enquire what judgment is to be passed upon particular proposals for action. On the contrary, ... it is just in the light that it casts upon the significance and consistency of different ultimate valuations that the utility of Economics consists.”の訳である。

れが投じる光にある」(p. 149)³⁸⁾と論じ、“である”を含む命題と“べき”を含む命題の区別の意図は、「存在する、もしくは、存在するかもしれない価値に関する仮定の妥当性は、単に存在するものに関する妥当性のような科学的検証の問題とはならないということ」だと述べている(p. 149)³⁹⁾。そして、こうした区別をすることの正当化として、政治的論争における見解の相違は、目的(価値判断)の相違と、目的を達成する手段の相違とに分けられ、経済学は前者の相違に解決を与えることはできないが、後者の相違には解決を与えられるということを確認することだと論じている。

本章および本著作の最後として(第5節, pp. 151-158)、ロビンズは経済学の意義について論じている。ロビンズは、前節までの議論を踏まえ、経済学の意義は実践における拘束力のある規範を与えるということではないと述べ、その意義とは「究極的なものの中での選択に迫られた時に、選択が意味する内容を完全に理解した上で選択することを可能にする」(p. 152)ことだと明言する⁴⁰⁾。こうした意義の一例として、ロビンズは、農作物の保護関税の賦課を取り上げ、関税賦課が望ましいかどうかは、保護される産業への影響を理解するだけでは足りず、その理解を出発点として、関税賦課の更なる影響が何であるかも理解する必要がある、それを理解する分析的手法を経済学は与えると指摘している。また、興味深いことに、ロビンズはこうした例は狭いものであるとし、平等主義社会の志向という(不平等を許す社会に対する)代替的な社会体制の合理的な選択という例を取り上げ、それは経済分析なしには成し得ないと論じている。そこでは、平等主義の志向を合理的と判断するためには、それが何をもたらし、また、何を犠牲にするのかについての理解が不可欠であると論じている。こうした指摘は、確かに経済学は価値判断そのものを示すものではないというロビンズのこれまでの主張と整合的ではあるものの、価値判断の是非を問う際には、経済学によって明らかとなる価値判断の帰結、および、そこで捨て去られた他の可能性、についての考慮が重要な役割を果たすと言っているように読むことができる。ロビンズが、経済学は直接的ではないにしろ倫理学と関係を持つ可能性に言及していることは、ロビンズが経済学から規範的価値判断を切り離したことに大きな反論が起きたことを踏まえると、決して無視してはいけな点であろう。さらに、ロビンズのこの指摘は政治哲学者ジョン・ロールズが彼の正義論を展開する際に用いた反照的均衡

39) この文章は、“(All this is implied in the distinction here emphasised) is that the validity of assumptions relating to the value of what exists or what may exist is not a matter of scientific verification, as is the validity of assumptions relating to mere existence.”の訳である。

40) この文章は、“... when we are faced with a choice between ultimates, it enables us to choose with full awareness of the implications of what we are choosing.”の訳である。

41) 反照的均衡とは、演繹的に導出された正義原理を、熟慮に基づく判断と照らし合わせ、それらに齟齬がある場合には双方に修正を施しつつ、両者が一致する(均衡する)正義原理を模索するという方法論である(Rawls, 1971)。

(reflective equilibrium) の考え方はかなり適合している点も無視できない興味深いところである⁴¹⁾。

最後に、第5節の締めくくりとして、ロビンズは、経済学が人間社会の合理性を仮定することに立ち返り、一步踏み進んだ議論を展開する。そこでロビンズは、経済学はそれ自体の成立のために合理性を仮定するのではなく、その意義のために、人間社会の合理性は望ましいという究極的な価値判断に依存していると述べる。すなわち、所与の価値判断の下での合理的意思決定を扱う経済学で示される一般法則は、それが意義を持つためには、人間社会は合理的であらねばならないという究極的な価値判断に依存し、非合理性を他の善より勝るものとする理性への反逆の前では無力であると論じる。そして、人間社会の合理性に積極的な価値を見いだす人にとって、経済学は特殊の意義を有すると論じている。

先にも指摘したように、本章は大きな論争を引き起こした。本章の概要とは離れるが、その論争について簡単に触れておくことは有益と思われる。オックスフォード大学のロイ・ハロッドは、経済学は政策に関する善し悪しの判断を下すものであるべきと主張する論文を発表した (Harrod, 1938)。この論文への応答として (Robbins, 1938)、ロビンズは自身の実践的な立場は暫定的功利主義 (provisional utilitarianism) であり、ベンサム流の功利主義とは異なるものの、一次近似として各個人を等しく一個人としてカウントし、最大多数の最大幸福を模索すべきであるとの見解を述べている。また、ロビンズ自身も当初は本章で示した自身の見解を承服することが難しかったと告白している。しかしながら、自身が意図したことの全ては、経済学者は規範的分析と事実解明的分析の正確な関連を認識すべきであり、政治思想家としての実践はより自覚的に行うべきということであると応答している。ちなみに、ロビンズは後にイギリス古典派経済学を概観する著書を記しており (Robbins, 1952)、その中で、「善悪を区別し望ましい結果と望ましくない結果とを区別することのできる、何らかの試金石をもっていないかぎり、政策理論になくはならぬ構成要素を欠くことになる」(訳書, p. 154) と述べている点は注意しなければならない⁴²⁾。

次に、ロビンズによって科学的ではないとされた厚生経済学の主要な創始者であるピグーの見解について触れておく。ピグーは、ロビンズの議論を直接に扱うものではないが、効用の個人間比較可能性に言及した論文を記している (Pigou, 1951)。そこでは、実践においては社会の代表的諸個人の間類似性を“仮定する”ことが主張されており、この仮定の成立は証明することはできないし、証明すべきことでもない論じられている。そし

42) ロビンズは当該著書の中で、ベンサム自身が異なる個人の効用の加算可能性は、量的評価を行おうとしたものではなく、立法の作業規則以上のものではないと認めていることを発見している。なお、当該著書は1939年にロビンズがLSEで行った講義に基づくものである。

て、類似性を否定するならば、厚生経済学のみならず、実践的思考を行う全ての装置が崩壊すると述べている。ピグーのこの見解はロビンズの指摘を覆すものでは決してないが、そうした仮定をおくこと自体にロビンズは反対するものでもないであろう。ロビンズが本章で主張したことは、そうした仮定をおいていることをはっきりと自覚することの重要性と、経済学の実事解明的分析の側面から区別することを主張するものである。

最後に、ロビンズが主張した効用の個人間比較の非科学性に関連して、ロビンズ・サークルでなされたことと、現代の厚生経済学者であるアマルティア・センの見解について簡単に触れておく。ロビンズの主張を受けて、ロビンズ・サークルの一員であったカルドアやヒックスは、効用の個人間比較を回避する規範的価値判断の形式として、補償原理を定式化した。しかし、補償原理はそれ自体に理論上の欠陥があることが明らかになったばかりではなく、センは次のように補償原理を論評している：補償原理では個人間比較の回避による客観性が主張されてはいるものの、パレート原理という価値判断が価値判断と認識されぬままに潜り込んでおり、価値自由とはなり得ていない (Sen, 1970)⁴³。しかし、センは (Sen, 1973) ロビンズが効用の個人間比較を避けるべきと主張していると当初は解釈をしていたが、後年に Sen (1973) の拡大版 (Sen, 1997, pp. 112-113, footnote 5) においてそれは自身の誤解であり、ロビンズは単に個人間比較が科学的根拠を持たないと言っているに過ぎないと、ロビンズの主張に対する態度を修正している。

3 著作の現代的意義

ロビンズが展開した議論に照らして、本著作には少なくとも4つの現代的意義があると考えられる。まず、1つ目は、現代における学術的な意義である。ロビンズは、経済学の主題および本質は、諸目的に対して手段が希少である場合の合理的な決定の結果を明らかにすることであると論じているが、この文章で示される構造が現れている社会現象は、経済問題に限ったものではなく、広く社会科学一般に妥当する構造である。第1章においてロビンズが指摘しているように、戦争の経済学もこうした構造に当てはまるものである。すなわち、経済学の考え方は、国際政治の分析においても適用することができる。このこと自体は現代においては特別に驚くことではなく、実際に政治学の方野でも経済学の分析手法を用いた議論がなされ始めている。また、政治学に限らず、法学においても、ロビンズという言葉借りるならば具体的な法制度という副次的な仮定を導入した上で、経済学の分

43) ロビンズによる厚生経済学の破壊 (と受け取られてしまった) 主張の後に厚生経済学が辿った理論上の展開については、鈴木 (2009, 19-20 章; 2012, 11 章) を参照されたい。

析手法を用いた議論がなされ始めている。しかしながら、政治学や法学における本著書で意味するところの経済分析を応用する動きは、未だ限定的なものに留まっているのが現状である。こうした現状にあることの1つの理由として、経済分析の本質が経済学者以外には正しく理解されておらず、本著作でロビンズが反駁を試みた経済学に対する様々な誤解があるために、経済分析を応用する可能性に他の分野の研究者が気づいていないことが考えられる。この理由が正しいものだとすれば、本著作の現代的意義として、経済学以外の社会科学分野の研究者に対して、経済学はその本質において他の社会科学分野に適用可能な分析の構造であることを正しく理解してもらうことを可能とすべく、今なお読まれるべき価値があると考えられる。

2つ目の意義は、経済理論に置ける仮定の重要性を強調している点である。ロビンズは第3章において、経済学の希少性定義の下で経済統計が有す意味について、実用上の有用性は認めつつも、そこでの値に値以上の意味を与えるためには仮定が存在することを明確に指摘している。また、第4章では経済学の本質は諸仮定から演繹される一般法則を明らかにすることとして、仮定からの“演繹”を強調してはいるものの、続く第5章と合わせて、経験的分析を通じた仮定の検討・再発見の重要性も同時に指摘し、仮定の妥当性を問う姿勢を持つことの重要性にも我々の注意を向けさせていることは、経済学者および経済学の知見に耳を傾ける一般の人々が忘れてはいけない点である。

本著作の3つ目の意義は、学術的のみならず、一般の人々に対する意義である。ロビンズは、経済学の意義は、究極的な目的の間での選択場面で、選択の意味する内容についての理解が伴っているという意味で合理的な選択が何かを明らかにすることだと論じている。また、この議論を行う前では、究極的な目的という規範的価値判断のあり方を考えるという、実証科学としての経済学が直接に明らかにすることができない問題と、所与の目的の下での選択の結果として社会に何が帰結するのかという、実証科学としての経済学が直接に明らかにすることができる問題とを峻別することの必要性について論じていた。この議論が持つ現代的意義として、まず学術的には、経済学者が成すべき仕事は何なのかを正しく教えてくれるという点が挙げられる。上述の経済学の意義を論じる際に、ロビンズは農産物への関税賦課の是非という、現在の日本社会がTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加問題として現実に選択を迫られている問題と奇しくも符合する例を取り上げていたが、ロビンズの議論を踏まえて現在の経済学者がこの問題に関して成すべき仕事は、TPPに参加した場合に日本経済では何が生じるのかを実証科学としての経済学によって明らかにすることが第1に成すべき仕事であり、次にそれと明確に区別される第2の仕事として、国益という究極の価値判断としてどのような価値判断を仮定するのかを明確に示し、その価値判断という目的に照らして参加することが（ロビンズが用いる意味で）経済

的であるのかどうかの判断を示す、ということになる。このように、第1の仕事と第2の仕事とを明確に区別して、見解の提示をなすことがロビンスの議論を踏まえて現代の経済学者が成さねばならない仕事であり、これらを区別せずに混同した議論を行うことは決してしてはならないものである。

次に、こうした区別を明確にすることは、経済学者だけでなく、一般の人々にとっても重要であり、それを気づかせてくれるのが本著作の意義でもある。(経済学者や)メディアが提供する情報は、往々にして、実証科学としての経済学が示す内容の総体ではなく、それを分解した断片的な内容であることが多い(例えば、農家という立場における TPP 参加の直接的な影響など)。また、メディアが提供するそうした情報は、ロビンスの議論を踏まえれば、あくまで客観的事実(の断片)であり、それが善であるとか悪であるといった規範的な指示を促すものでは決してない。一般の一個人として TPP への参加の是非を正しく判断するために本著作が教えてくれることは、まず、断片的な情報はあくまで問題の一部を説明するにすぎないことを自覚することが大切だということである。また、そこで得られる経済学の知見を踏まえた情報は、あくまで客観的事実であり、決してそれ自体が規範的価値判断を指示するものではないことを自覚することも大切であると教えてくれる。そして、最終的な参加是非の判断は、国益という究極の価値判断としてどのような価値判断を考えるべきかを個々人で考え、それに照らして判断を行わなければ合理的な判断を下したことにはならないということを教えてくれるのである。こうしたことに気づくためにも、本著作は今のなお読まれるに値するものである。

最後に、規範的分析を経済学の範疇とせず事実解明的分析に絞った経済学にロビンスがいなかる価値を見出したのか検討することで、本著作の意義を考えてみたい。ロビンスが第6章で、経済学者が価値判断を設けるべきではないと言っているのでもなく、価値判断の仮定の下で行動の提案を行うべきではないと言っているのでもない、はっきりと指摘していることを鑑みると、ロビンスは規範的分析と事実解明的分析を区別する必要性を主張しつつも、それら両方を用いた政策理論を構成することに否定的な立場であるとは考えにくい。更に、本稿第1節で紹介したように、ロビンスは政府の仕事に自身のキャリアの多くの時間を費やし、実際に政策設計に関与してきた人でもある。こうした事情を踏まえて、ロビンスが規範的分析を“科学としての”経済学から除外したことは、事実解明的分析と規範的分析を統合した政策理論としての経済学の重要性を深く信じていたのではないかと思われる。そうした政策理論としての経済学の重要性を信じるが故にこそ、その根底をなし、また、科学として精緻化することが可能である事実解明的分析を、より説明力の高いものへと洗練させていく必要性を本著作の読者に伝えたかったのではないかと考えることもできよう。

参考文献

- Coase, R.H., (1994), *Essays on Economics and Economists*. University Chicago Press, Chicago.
- Harrod, R.F., (1938), Scope and method of economics. *Economic Journal* 48 : 383-412.
- 木村雄一, (2009), 『LSE 物語—現代イギリス経済学者たちの熱き戦い』. NTT 出版.
- Kresge, S., and Wenar, L., (1994), *Hayek on Hayek : An Autobiographical Dialogue*. University Chicago Press, Chicago (嶋津格訳『ハイエク, ハイエクを語る』, 2000年, 名古屋大学出版会).
- Pigou, A.C., (1951), Some aspects of welfare economics. *American Economic Review* 41 : 287-302.
- Rawls, J., (1971), *A Theory of Justice*. Harvard University Press, Cambridge MA.
- Robbins, L., (1938), Interpersonal comparison of utility : A comment. *Economic Journal* 48 : 635-641.
- Robbins, L., (1952), *The Theory of Economic Policy in English Classical Political Economy*. Macmillan, London (市川泰治郎訳『古典派経済学の経済理論』, 1964年, 東洋経済新報社).
- Robbins, L., (1971), *Autobiography of an Economist*. Macmillan, London (田中秀夫監訳『一経済学者の自伝』, 2009年, ミネルバ書房).
- Sen, A.K., (1970), *Collective Choice and Social Welfare*. Holden-Day, Amsterdam (志田基与師監訳『集合的選択と社会的厚生』, 2000年, 勁草書房)
- Sen, A.K., (1973), *On Economic Inequality*, Oxford University Press, Oxford.
- Sen, A.K., (1997), *On Economic Inequality* (expanded edition), Oxford University Press, Oxford (鈴木興太郎・須賀晃一訳『不平等の経済学』, 2000年, 東洋経済新報社).
- 鈴木興太郎, (2009), 『厚生経済学の基礎—合理的選択と社会的評価』. 岩波書店.
- 鈴木興太郎, (2012), 『社会的選択の理論・序説』. 東洋経済新報社.

